



公益財団法人かめのり財団主催
「国際交流の新局面 連続セミナー2022」開催のご案内
ーかめのり財団15周年記念事業ー

ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、弊財団の15周年記念事業の一環として「国際交流の新局面」と題したオンライン連続セミナーを実施いたします。

未だ世界は、新型コロナウイルス感染症が経済活動や市民生活に甚大な影響を与え続けている最中にあります。また一方、日本では1990年代以降、生産年齢人口の減少や、製造業・サービス業における生産性の停滞、労働分配率の低下が起これ、青少年の国際交流の場においても当事者や担い手の減少が続いています。他方では、不足する若い労働力を補うため、技能実習制度や特定技能制度などにより数十万人に及ぶ途上国からの若者が、日本国内の劣悪な条件や環境のもと働いているという現状があります。

これまで弊財団では、日本とアジア・オセアニア地域の若い世代の交流とその懸け橋となる人材育成を通じて、内外の青少年の友好関係と相互理解の推進に寄与することを目的に、青少年の留学への奨学支援、青少年と教師の交流ならびに、言語教育支援、国際交流・国際相互理解及び人材育成を支えるための基盤支援を積み重ねてまいりました。

そして今、国際交流や多文化共生、さらには困窮する在留外国人のための活動を行う団体や事業を支援するとともに、それらの取り組みを社会へ発信し、今後どのような取り組みが求められるのかを検討する機会を持つことが期待されていると考えます。

その期待に応えるため、

- ① 地域における外国人のくらしはどのような状況にあるか。これを支援する活動・団体はどのように対応し、今後どのような対応を準備・検討しているか。
- ② 地域における外国人の就労はどのような状況にあるか。これを支援する活動・団体はどのように対応し、今後どのような対応を準備・検討しているか。
- ③ 多文化共生の促進を支援する助成機関はどのように対応し、今後どのような対応を準備・検討しているか。

という3つの領域に焦点を当て、全4回連続セミナーを開催いたします。

ご多忙とは存じますが、ぜひご参加を賜りたくご案内申し上げます。参加方法や登壇者の詳細につきましては、別紙をご覧ください。当日のご参加が難しい場合は、後日セミナーの採録記事を弊財団ホームページに掲載する予定ですので、ご高覧いただければ幸甚に存じます。

末筆ながら、皆様のますますのご健勝をお祈り申し上げますとともに、感染症流行の一日も早い収束を心よりお祈りいたします。

公益財団法人かめのり財団
理事長 木村 晋介

主 催：公益財団法人 かめのり財団

運営協力：IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] <https://blog.canpan.info/iihoe/>

有限会社エコネットワークス <https://www.econetworks.jp/>

お問合せ：公益財団法人かめのり財団 <https://www.kamenori.jp/>

電話 03-3234-1694 E-mail info@kamenori.jp

国際交流の新局面 連続セミナー2022 全4回 概要

各回 日時・テーマ	ご登壇者（法人格略）
第1回 2022年12月12日（月） 16:00-18:00 地域における外国人のくらしの 「これまで」と「これから」	田村 太郎氏 ダイバーシティ研究所 代表理事 鈴木 江理子氏 国士舘大学 文学部 教授 長谷部 治氏 神戸市社会福祉協議会 地域支援部担当課長
第2回 2022年12月20日（火） 16:00-18:00 地域における外国人の就労の 「これまで」と「これから」	カブレホス セサル氏 ランゲージワン株式会社営業部 穴戸 健一氏 JP-MIRAI サービス理事／国際協力機構 理事長特別補佐 堀 永乃氏 グローバル人財サポート浜松 代表理事
第3回 2023年1月6日（金） 16:00-18:00 多文化共生を支援する助成プログラムの 「これまで」と「これから」	阿部 陽一郎氏 中央共同募金会 常務理事・事務局長 利根 英夫氏 トヨタ財団 プログラムオフィサー 毛受 敏浩氏 日本国際交流センター 執行理事
第4回 《総括》 2023年1月10日（火） 16:00-18:00 経過と見通しから、 学べきこと・備えるべきこと	川北 秀人氏 IIOHE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人

* 各回の詳細を次ページ以降にご案内しています。ご参照ください。

開催方法：本セミナーは Zoom を利用したオンライン開催です。

お申込み：各回、事前にお申込みをお願いいたします。

以下の各回 URL からお申込みフォームへアクセスしてください。

ご参加希望回ごとに、ご所属団体・お名前・メールアドレスを入力いただきます。

第1回：2022年12月12日（月）

<https://forms.gle/Y9ebHXio84rTLGuj6>

締め切り 12月8日（木）

第2回：2022年12月20日（火）

<https://forms.gle/JXbZTfiRcLTAb5pi8>

締め切り 12月16日（金）

第3回：2023年1月6日（金）

<https://forms.gle/Y5UCU6kFH9uupvBp7>

締め切り 1月4日（水）

第4回：2023年1月10日（火）

<https://forms.gle/aih9iKAdRrMc5AZD6>

締め切り 1月6日（金）

開催日が近づきましたら、Zoom 視聴用の URL をご連絡差し上げます。

参加費：無料（登壇者の所属団体へのご寄付は歓迎いたします）

その他：後日、各回の抄録や資料を、当財団のウェブサイトに掲載予定です。

第1回 地域における外国人の暮らしの「これまで」と「これから」

2022年12月12日（月） 16:00-18:00

田村 太郎（たむら たろう）氏

一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事

兵庫県生まれ。阪神・淡路大震災で被災した外国人への支援を機に「多文化共生センター」を設立。自治体国際化協会参事などを経て、2007年1月から「ダイバーシティ研究所」代表として人の多様性に配慮のある組織や地域づくりに携わる。自治体や国際交流協会、NPO職員を対象とした「多文化共生マネージャー」の養成にも注力しており、2020年現在で500人を超えるマネージャーが全国でネットワークを形成。復興庁復興推進参与。大阪大学客員准教授等も兼務。共著に「阪神大震災と外国人」「多文化共生キーワード事典」などがある。

ダイバーシティ研究所：<http://diversityjapan.jp>



鈴木 江理子（すずき えりこ）氏

国土館大学 文学部 教授

一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了。博士（社会学）。移住者と連帯する全国ネットワーク副代表理事、多文化共生センター東京理事、かながわ国際交流財団理事等を兼任。移民政策や人口政策、労働政策を研究するかたわら、外国人支援の現場でも活動。主著に『「多文化パワー」社会』（共編著）、『日本で働く非正規滞在者』（単著、平成21年度冲永賞）、『非正規滞在者と在留特別許可』（共編著）、『新版 外国人労働者受け入れを問う』（共著）、『アンダーコロナの移民たち』（編著）、『入管問題とは何か』（共編著）など。

国土館大学：<https://www.kokushikan.ac.jp/>

移住者と連帯する全国ネットワーク：<https://migrants.jp/index.html>

多文化共生センター東京：<https://tabunka.or.jp/> かながわ国際交流財団：<https://www.kifjp.org/>



長谷部 治（はせべ おさむ）氏

社会福祉法人神戸市社会福祉協議会 地域支援部担当課長

岐阜県出身。大学進学を契機に鹿児島へ。大学3年生の1995年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機にボランティアとして神戸へ。翌年、社会福祉法人神戸市長田区社会福祉協議会に採用。2007年社会福祉法人神戸市社会福祉協議会に転籍。以降、各種出講を経て現在は神戸市社協地域支援部担当課長。コミュニティーソーシャルワーク、生活支援コーディネーター、こどもの居場所（子ども食堂、学習支援）、災害ボラセンの4領域を主に担当。その他に、認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会理事、特定非営利活動法人FMわいわい理事を務める。

神戸市社会福祉協議会：<https://www.with-kobe.or.jp/>



第2回 地域における外国人の就労の「これまで」と「これから」

2022年12月20日（火） 16:00-18:00

カブレホス セサル氏

ランゲージワン株式会社 営業部

多文化共生推進ディレクター。ペルー出身。1990年、11歳で来日。埼玉、静岡のペルー人、ブラジル人コミュニティでボランティア通訳として経験を積み、2006年からスペイン語とポルトガル語の通訳者として就職。2011年から現在の前身のコールセンターに勤務し、スーパーバイザーとして日本初の119番での多言語コールセンターの立ち上げに参画。2016年、多言語コールセンターと自動翻訳機能を備えた多言語AIタブレットのサービス開発に参画し、医療関連施設へ展開する。2018年から全国の自治体への普及活動を開始。現在、日本にいる外国人に優しい日本社会の実現に邁進している。

ランゲージワン株式会社：<https://www.languageone.qac.jp/>



穴戸 健一（ししど けんいち）氏

責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム（JP-MIRAI）

国際協力機構（JICA）理事長特別補佐（外国人材）兼（一社）JP-MIRAI サービス理事

1986年東京大学農学部卒後、国際協力事業団（現 国際協力機構）に入団。本部事業部門、インドネシア勤務の後、ガーナ事務所長、スーダン駐在員事務所長、地球環境部次長（自然環境）、関西国際センター所長、農村開発部長、上級審議役を経て、2022年10月より現職。著書には「アフリカ紛争国スーダンの復興にかける ～復興支援1500日の記録」（佐伯出版）がある。2019年からJICAの外国人材受入支援の事業を統括するとともに、2020年に設立された「責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム」（JP-MIRAI）を主導した。

JP-MIRAI：<https://jp-mirai.org/jp/> JICA：<https://www.jica.go.jp/index.html>



堀 永乃（ほり ひさの）氏

一般社団法人グローバル人財サポート浜松 代表理事

2001年より浜松国際交流協会で日本語教育や交流事業等の企画と運営を行い、2010年には浜松市外国人学習支援センターの開設に携わる。外国人就労の課題に直面し、2011年にグローバル人財サポート浜松を設立。在住外国人の介護職員研修や就労支援、日本語教育、大学生を対象にした次世代育成事業を行う。現職の他、日本大学国際関係学部非常勤講師、全国市町村国際文化研修所講師、自治体国際化協会地域国際化推進アドバイザーなどを務める。2018年度国際交流基金地球市民賞受賞。主な書籍は「やさしい日本語とイラストでわかる介護のしごと」（日本医療企画）。「やさしい日本語とイラストでわかる みんなの介護」（日本医療企画）など。

一般社団法人グローバル人財サポート浜松：<http://www.globaljinzai.or.jp>



第3回 多文化共生を支援する助成プログラムの「これまで」と「これから」

2023年1月6日（金） 16:00-18:00

阿部 陽一郎（あべ よういちろう）氏

社会福祉法人中央共同募金会 常務理事・事務局長

宮城県生まれ。大学卒業後、中央共同募金会に入局。「じぶんの町を良くするしくみ」を主眼とする共同募金改革を担当。気がつけば、寄付と助成の循環の仕組みづくりがライフワークとなってきた。災害関係では、新潟県中越地震を契機に、企業・社社・NPO・共募によるプラットフォーム「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)」設立にかかわる。また、東日本大震災発生直後に「支える人を支える募金」として活動支援金の赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」創設にかかわる。

赤い羽根共同募金：<https://www.akaihane.or.jp/>



利根 英夫（とね ひでお）氏

公益財団法人トヨタ財団 プログラムオフィサー

日本国際交流センター（JCIE）にて、エイズ・結核・マラリアの三大感染症対策に関するプログラムおよび二国間対話プログラムに従事。2014年にトヨタ財団に転職。アジアの共通課題をテーマとし、研究者、NPO関係者、社会起業家等のクロスセクター、クロスボーダーの相互交流を促進する国際助成プログラムと、日本社会への外国人の受け入れに関する助成プログラムを担当。

トヨタ財団：<https://www.toyotafound.or.jp/>



毛受 敏浩（めんじゅ としひろ）氏

公益財団法人日本国際交流センター 執行理事

兵庫県庁の勤務後、(財)日本国際交流センターで草の根レベルの国際交流や外国人受入れ関連事業、調査研究に取り組む。慶応大学法学部卒。米国エバグリーン州立大学公共政策大学院修士。慶応大等で非常勤講師、第一回「国際交流・協力実践者全国会議」委員長を務めたほか、総務大臣姉妹自治体表彰選考委員、外務省 NGO 支援事業選考委員、内閣官房地域魅力創造有識者会議委員、新宿区多文化共生まちづくり会議会長等を歴任。現在、文化庁文化審議会委員（日本語教育）。近著書に『移民が導く日本の未来』等。

日本国際交流センター：<https://www.jcie.or.jp/japan/>



第4回《総括》経過と見通しから、学ぶべきこと・備えるべきこと 2023年1月10日（火） 16:00-18:00

* 第1回～第3回の内容を踏まえ、各セクターが今後取り組むべき対応について解説します。

講師 川北 秀人（かわきた ひでと）

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者

兼 ソシオ・マネジメント編集発行人

大阪生まれ。1987年に京都大学卒業後、(株)リクルートに入社。広報や国際採用などを担当して1991年退社。その後、国際青年交流 NGO の日本代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、1994年にIIHOE設立。市民団体のマネジメントや、企業の社会責任（CSR）への取り組みを支援するとともに、市民団体と行政との協働の基盤づくりを進めている。（特）JEN 共同代表理事（2004年から2010年、2018年より再任）、（一財）日本民間公益活動連携機構 評議員（2018年より）など。また2008年より、かめのり財団の顕彰事業・助成事業の委員兼アドバイザーを務める。



IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] : <https://blog.canpan.info/iihoe/>